

限でできるものではあるが、それらの措置が適切かどうかを第三者機関により審議していただき、適正な空き家対策を行っていくものである。



トピックス TOPICS 補正予算

平成30年度の一般会計補正予算（第5号）及び特別会計補正予算5件が可決されました。

一般会計（第5号）

公園目的外使用料

Q 1平方メートル当たりの単価に差がある理由は、

A 都市施設保全課長 固定資産税評価額をベースに月額単価を設定しているため、市街化調整区域の近傍地の公園は単価が安く、市街化区域内の公園は高くなっている。

老人福祉センター運営事業

Q 修繕工事の執行残ということであるが、工事の内容は。また、これとは別に、浴室の水栓の一部をリウマチの方が使いやすいレバー式に変えたと聞いたが、この工事の残金で、全ての水栓を変えることはできなかったか。

A 高齢者福祉課長 内容は、老人福祉センターのボイラー缶体の人替え工事である。また、水栓レバーの一部交換は、公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センターへの指定管理委託料の中の修繕費で執行したものである。

地域生活支援事業

Q 日常生活用具のストマ用装具の予算増というが、その背景は。

A 障害者福祉課長 国立がん研究センターによる28年の全国のがん罹患数では、大腸が最も多い部位となっている。本市でも、大腸がんの手術によって、ぼうこう又は直腸の機能障害により身体障害者手帳を新規取得する方が増加している。

病児保育事業

Q 補正の詳細は。

A こども支援課主席主幹 当初の見込みよりも利用者が全体で120割程度伸び、補助金を増額する必要が生じた。国の子ども・子育て支援交付金交付要綱の改正による単価改定も増額の要因である。

生活保護費

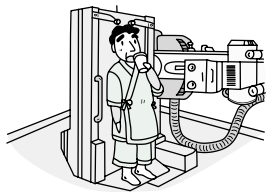
Q 補正増の要因は。

A 福祉政策課長 介護扶助や医療扶助が増加している。その中でも特に入院医療費の増加が顕著であり、高額な治療を要する患者が増加してきている。

がん予防対策事業

Q がん検診の受診者が減った要因は。

A 保健センター所長 29年度から胃がん検診は、対象年齢が40歳以上から50歳以上に変更され、受診回数も2年に1回の隔年となった。また、検査方法もバリウムと内視鏡の2方式に変更された。この制度改正の影響で、受診者が29年度に偏ったと考えている。



国民健康保険特別会計

Q 県支出金の国民健康保険保険者努力支援交付金と特別調整

交付金について。

A 保険年金課長 保険者の医療費の適正化や保健事業の取組を評価し、一定の基準に達した保険者に対して国から交付されるインセンティブとしての補助金である。

後期高齢者医療特別会計

30年度歳入歳出予算を精査した結果、後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費を補正するものです。

介護保険特別会計

30年度歳入歳出予算を精査した結果、介護給付費準備基金積立金に要する経費等を補正するものです。

一本松土地区画整理事業特別会計

30年度歳入歳出予算を精査した結果、土地区画整理事業に要する経費を補正するものです。

若葉駅西口土地区画整理事業特別会計



若葉駅西口周辺

30年度歳入歳出予算を精査した結果、土地区画整理事業に要する経費等を補正するものです。

文教厚生常任委員会 における所管事務調査 (2回目)

平成30年第4回定例会に引き続き、執行部説明員の出席を求め、鶴ヶ島市いじめ問題調査審議会からの提言に基づく教育委員会の取組について、その進捗状況等を調査しました。

Q スクールカウンセラーが受けたいじめに係る相談は3件と少なく、心身の健康や発達についての相談が多いが、どのように捉えているか。

A 教育センター所長 いじめについては、教員が先に動くことが多く、教員や相談員からのいじめの対応方法に関する相談が多くなっている。また、心身の健康は中学生から、発達については小学校の保護者からの相談が多い。

Q いじめの認知件数は。

A 教育センター所長 29年度末では、小学校が342件、中学校が68件である。

Q 心身や財産に重大な被害が生じるような重大事態の発生は。教育センター所長 30年度において、重大事態の発生はなかったが、教育委員会が関わって